

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小林 喜夫巳
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8829
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務・法務担当 平賀 則孝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8829
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務・法務担当 平賀 則孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期第2四半期 連結累計期間	第71期第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	94,820	98,105	204,033
経常利益 (百万円)	1,563	2,451	7,120
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	714	1,317	3,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61	2,047	3,345
純資産額 (百万円)	129,172	127,158	127,392
総資産額 (百万円)	173,148	186,577	176,708
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.50	15.97	36.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	67.9	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,938	10,628	9,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,628	2,929	7,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,705	2,182	7,457
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,032	36,965	31,388

回次	第70期第2四半期 連結会計期間	第71期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.00	12.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<国内オートバックス事業>

平成29年4月に連結子会社の株式会社オートバックス山形は、株式売却により連結の範囲から除外しております。

<車・ディーラー・BtoB事業>

平成29年4月に連結子会社の株式会社アウトプラッツを存続会社とし、連結子会社の株式会社アウトプラッツモータースを消滅会社とする吸収合併を行いました。

上記のほか、平成29年7月に新たに株式の一部を取得し、株式会社エイチ・エス・シー企画を持分法適用関連会社としております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況1.四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の自動車関連業界の動向といたしましては、新車販売台数や中古車登録台数が回復傾向にあり、これに伴うカー用品関連の需要は前年の同時期と比較して改善傾向でありました。

このような状況のもと、当社グループは平成29年5月に発表した「2017中期経営計画」に沿って、「国内オートバックス事業の再生」と「将来に向けた成長ドライバーの育成」を軸に、収益の拡大と資産効率の向上のための施策に注力しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比3.5%増加の981億5百万円、売上総利益は前年同期比3.4%増加の316億93百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.6%増加の298億33百万円、営業利益は前年同期比88.2%増加の18億60百万円となりました。経常利益は前年同期比56.8%増加の24億51百万円となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益1億23百万円、特別損失として車・ディーラー・BtoB事業におけるカー用品の卸売ビジネスに関わる固定資産減損損失1億66百万円を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比84.6%増加の13億17百万円となりました。

当社は、経営資源の配分および業績評価について、平成30年3月期を初年度とする「2017中期経営計画」に合わせた管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

〔国内オートバックス事業〕

当第2四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店1.2%の増加、全店0.8%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、「2017中期経営計画」において、「プロフェッショナルでフレンドリーな存在になる」というスローガンのもと、商品・店舗の開発と人材の育成をすることにより自動車に関わる新しいマーケットを創造することに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内タイヤメーカーによるタイヤの値上げに対応して、価格および品揃えを見直し、店舗における接客体制の強化に努めました。また、プライベートブランド商品「AQ」（オートバックスクオリティ）において、車内インテリアや消耗品を中心に新商品を発売し、利便性の高い商品の提供に努めました。さらに、クルマに関わるライフスタイルを提案するブランドである「JKM（ジェイケーエム）」、「GORDON MILLER（ゴードンミラー）」を発売し、カーライフやガレージライフをさらに豊かにする商品の発売を開始いたしました。また、当社からの店舗の仕入原価率を低下させ、フランチャイズチェーン加盟法人の販売力を強化いたしました。このような取り組みが功を奏し、タイヤなどの販売が好調に推移し、当社子会社を含むフランチャイズチェーン加盟法人の収益力は改善傾向となりました。一方、カーナビゲーションの需要は減退傾向にあり、その売上が減少いたしました。車検・整備は、事業環境として車検対象の車両が増加するなか、「プロフェッショナルでフレンドリーな存在」を象徴する存在として、実際の店舗のピットで働く整備士にスポットライトを当て、技術力や自動車整備に対する情熱を伝える取り組み「AUTOBACS GUYS（オートバックスガイズ）」をスタートし、「いい整備士がいる。」というフレーズでテレビCMや店頭における車検の宣伝活動を展開いたしました。この結果、車検実施台数は前年同期比7.4%増加の約31万7,800台となりました。また、車買取・販売は、新しいイメージキャラクターによるテレビCMを通じて当社の車買取の差別化ポイントを訴求いたしました。しかし、買取査定に関わる人員の減少などに伴い、オートオークションなど中古車販売業者向けの販売が減少いたしました。この結果、総販売台数は前年同期比3.8%減少の約12,300台となりました。

また、「オートバックス府中」を、主にクルマにあまり詳しくないお客様でも心地よくお買い物ができ、最適なサービスを受けていただける新しい業態に転換し「オートバックスガレージ府中」として出店いたしました。さらに、ショッピングモールのお客様に対して洗車や車検の案内を行う「オートバックスMini」を2店舗出店いたしました。

一方、日本初のクルマを通じたライフスタイルショップとして「JACK&MARIE（ジャックアンドマリー）」を立ち上げ、国内最大級のファッション系通販サイトである「ZOZOTOWN」にて当社オリジナル商品を中心に販売を開始し、売上は順調に推移いたしました。上記、オートバックスチェーンで販売している「JKM」「GORDON MILLER」は、「JACK&MARIE」からの派生ブランドとして開発されたものであります。

これらの結果に加え、平成29年3月期および第1四半期において、オートバックスチェーンの店舗を運営する当社連結対象子会社をフランチャイズチェーン加盟法人に営業譲渡したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の国内オートバックス事業の売上高は821億45百万円（前年同期比1.6%減）となりました。しかし、タイヤ売上の増加などにより粗利率が改善し、セグメント利益は61億11百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

〔海外事業〕

海外事業における売上高は45億95百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント損失は3億20百万円（前年同期は2億93百万円のセグメント損失）となりました。主に収益に対して影響を与えた地域といたしまして、フランスにおいては、景況感が回復傾向にあることに加え、安全点検を切り口としたタイヤやピットサービス売上が増加したことなどにより、第1四半期より利益が改善し黒字となりました。シンガポールにおいては、本年4月にガソリンスタンドのインショップ型店舗の出店やカーシェアリングの車両に対するサービス事業、さらにホームセンター向けの卸売など、将来的な収益の拡大に向けた取組みを開始したことなどにより売上が増加したものの、事業拡大のための人員の増強などにより経費が増加し、営業利益が減少いたしました。タイにおいては、昨年度の出店に伴い売上が増加し、小型店のモデル化も進行したことにより損失が縮小傾向にあります。また、現地の大手ガソリンスタンドチェーンのPTGグループと同チェーン内へのカー用品・サービス店の出店を目指し資本・業務提携をいたしました。さらにマレーシア、フィリピンにおいては、現地の提携企業向けの卸売を開始し、中国においては、カー用品の販売・サービスのプラットフォームの運営と車載用芳香剤の製造・販売を行う企業に出資をするなど、従来当社による小売店舗の出店だけでなく、当社の強みである商品調達力、サービスのノウハウ、売場の提案力などを生かした事業を拡大する戦略を強化しております。

〔車・ディーラー・BtoB事業〕

車・ディーラー・BtoB事業における売上高は145億93百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント損失は7億48百万円（前年同期は3億9百万円のセグメント損失）となりました。車買取専門店が直営店舗の増加に伴い、中古車の買取台数が増加したものの、新規出店の過程で計画に対して査定件数の不足や経費の先行的な発生により、損失が増加しております。輸入車ディーラー事業は、株式会社モトーレン栃木の株式取得に伴う店舗数の増加により、売上および利益が増加し、池袋地域の株式会社アウトプラッツと合わせて業績が順調に推移しています。BtoB事業は、ホームセンター向けの商品販売やEコマースの売上が増加したものの、オイルの仕入原価の上昇、ネット販売のシステムに関わる経費、物流経費の増加などによりセグメント損失が増加いたしました。

当社グループにおける出退店は、以下のとおりであります。

国内における出退店は、新店3店舗、退店3店舗であり、平成29年3月末の601店舗から変動ありません。また、9月末のカーズ加盟店舗は前年度末の468店舗から471店舗に増加いたしました。これらとは別に輸入車ディーラーは7店舗で営業しております。

海外における出退店は、新店が3店舗、退店が2店舗であり、合計39店舗と平成29年3月末の38店舗から1店舗増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5.6%、98億69百万円増加し、1,865億77百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20.5%、101億3百万円増加し、594億19百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.2%、2億34百万円減少し、1,271億58百万円となりました。これは、主に利益剰余金の配当などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ55億77百万円増加し、369億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、売上債権の増加39億91百万円がありました一方で、仕入債務の増加132億23百万円等があり、106億28百万円の資金の獲得(前第2四半期連結累計期間は29億38百万円の資金の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、投資有価証券の売却及び償還による収入3億3百万円がありました一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出19億28百万円および関係会社株式の取得による支出17億90百万円等があり、29億29百万円の資金の支出(前第2四半期連結累計期間は26億28百万円の資金の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、短期借入金の増加による収入6億10百万円、長期借入による収入5億円がありました一方で、配当金の支払額24億69百万円および長期借入金の返済による支出10億円等があり、21億82百万円の資金の支出(前第2四半期連結累計期間は27億5百万円の資金の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、昭和49年にオートバックス第1号店を出店して以来、一貫してオートバックス本部、直営店および当社とフランチャイズ契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートバックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートバックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは一丸となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートバックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

したがって、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならぬと確信しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,206,900
計	328,206,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,050,105	84,050,105	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	84,050,105	84,050,105	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	84,050,105	-	33,998	-	34,278

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) リ シルチェス ター インターナショナル インベス ターズ インターナショナル バ リュエ エクイティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,318	7.51
株式会社スミノホールディングス	東京都世田谷区成城5丁目10-10	4,268	5.07
公益財団法人在宅医療助成勇美記念財 団	東京都千代田区麹町3丁目5-1 全共連ビル麹町館	3,990	4.74
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンショ ン ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,667	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,353	3.98
株式会社Kホールディングス	兵庫県芦屋市山手町2-6-404	2,800	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,797	3.32
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) アカウント ノ ン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,337	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 社(リテール信託口820079252)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,800	2.14
フォアマン協栄株式会社	大阪府箕面市桜ヶ丘2丁目1-35	1,560	1.85
計		32,893	39.13

(注) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成26年11月19日付で提出された変更報告書により、平成26年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル 5 階	15,351	17.07
計		15,351	17.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,506,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 98,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,386,400	823,864	-
単元未満株式	普通株式 58,605	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	84,050,105	-	-
総株主の議決権	-	823,864	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートボックス セブン	東京都江東区豊洲 五丁目6番52号	1,506,300	-	1,506,300	1.79
株式会社ピューマ	富山県射水市戸破 1637番地	28,500	70,300	98,800	0.11
計	-	1,534,800	70,300	1,605,100	1.90

(注)他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートボックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,520	37,086
受取手形及び売掛金	20,032	27,999
商品	15,317	16,307
未収入金	20,863	16,710
未収還付法人税等	503	34
その他	13,992	13,650
貸倒引当金	70	70
流動資産合計	102,159	111,719
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,188	22,188
その他(純額)	19,988	19,742
有形固定資産合計	42,176	41,930
無形固定資産		
のれん	853	852
その他	5,743	5,139
無形固定資産合計	6,597	5,992
投資その他の資産		
差入保証金	15,357	14,539
その他	10,487	12,450
貸倒引当金	70	55
投資その他の資産合計	25,774	26,935
固定資産合計	74,548	74,858
資産合計	176,708	186,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,838	26,053
短期借入金	5,969	5,636
未払金	11,489	9,083
未払法人税等	473	1,097
ポイント引当金	477	411
その他	6,013	5,261
流動負債合計	37,263	47,544
固定負債		
長期借入金	679	962
引当金	98	84
退職給付に係る負債	129	75
資産除去債務	2,285	2,253
その他	8,858	8,498
固定負債合計	12,052	11,874
負債合計	49,315	59,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,299	34,298
利益剰余金	59,188	58,030
自己株式	2,769	2,771
株主資本合計	124,717	123,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025	2,522
為替換算調整勘定	335	548
その他の包括利益累計額合計	2,360	3,070
非支配株主持分	314	532
純資産合計	127,392	127,158
負債純資産合計	176,708	186,577

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	94,820	98,105
売上原価	64,167	66,412
売上総利益	30,653	31,693
販売費及び一般管理費	29,664	29,833
営業利益	988	1,860
営業外収益		
受取利息	33	38
受取配当金	46	61
持分法による投資利益	-	58
情報機器賃貸料	501	355
その他	870	959
営業外収益合計	1,451	1,474
営業外費用		
支払利息	16	17
持分法による投資損失	49	-
情報機器賃貸費用	464	428
固定資産除却損	35	220
その他	310	216
営業外費用合計	876	883
経常利益	1,563	2,451
特別利益		
投資有価証券売却益	-	123
特別利益合計	-	123
特別損失		
減損損失	-	166
特別損失合計	-	166
税金等調整前四半期純利益	1,563	2,408
法人税、住民税及び事業税	627	938
法人税等調整額	239	130
法人税等合計	867	1,068
四半期純利益	695	1,339
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	1,317
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	18	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	492
為替換算調整勘定	386	209
持分法適用会社に対する持分相当額	31	5
その他の包括利益合計	756	708
四半期包括利益	61	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	2,027
非支配株主に係る四半期包括利益	31	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,563	2,408
減価償却費	2,055	2,136
減損損失	-	166
のれん償却額	89	46
事業再構築引当金の増減額(は減少)	11	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	80	99
支払利息	16	17
持分法による投資損益(は益)	49	58
売上債権の増減額(は増加)	3,181	3,991
リース投資資産の増減額(は増加)	647	576
たな卸資産の増減額(は増加)	85	1,154
仕入債務の増減額(は減少)	345	13,223
その他	2,566	2,728
小計	4,517	10,523
利息及び配当金の受取額	88	110
利息の支払額	17	18
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,649	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938	10,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191	66
定期預金の払戻による収入	345	82
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,742	1,928
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	12
投資有価証券の取得による支出	24	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	68
関係会社株式の取得による支出	-	1,790
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	38	180
その他	75	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,628	2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	128	610
長期借入れによる収入	140	500
長期借入金の返済による支出	190	1,000
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	25
配当金の支払額	2,520	2,469
その他	3	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,705	2,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,546	5,577
現金及び現金同等物の期首残高	36,579	31,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,032	36,965

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アウトブラッツは、同じく当社の連結子会社である株式会社アウトブラッツモータースを吸収合併いたしました。また、株式会社オートボックス山形は、株式売却により連結の範囲から除外しております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社エイチ・エス・シー企画の一部株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	11,345百万円	11,059百万円
退職給付費用	174	163
地代家賃	2,639	2,513
減価償却費	1,798	1,860

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	34,302百万円	37,086百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270	120
現金及び現金同等物	34,032	36,965

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,521	30	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,521	30	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式がそれぞれ5,910百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,476	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	2,476	30	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 (注2)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注3)
	国内オー トバック ス事業	海外事業	車・ ディー ラー・ BtoB事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,216	3,896	7,221	94,334	486	94,820	-	94,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	91	3,619	3,957	400	4,357	4,357	-
計	83,463	3,987	10,840	98,291	886	99,178	4,357	94,820
セグメント利益又は 損失()	5,701	293	309	5,098	24	5,122	4,134	988

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社のリース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 4,134百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 (注2)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注3)
	国内オ ートバ ックス 事業	海外事業	車・ ディー ラー・ BtoB事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,972	4,446	11,193	97,611	494	98,105	-	98,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	149	3,400	3,723	302	4,026	4,026	-
計	82,145	4,595	14,593	101,335	796	102,131	4,026	98,105
セグメント利益又は 損失()	6,111	320	748	5,042	39	5,081	3,221	1,860

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社のリース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 3,221百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営資源の配分および業績評価について、平成30年3月期を初年度とする「2017中期経営計画」に合わせた管理区分の変更に伴い、報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車・ディーラー・BtoB事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は166百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円50銭	15円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	714	1,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	714	1,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,010	82,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,476百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年11月27日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。